

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社			設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1番2号			設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

  

	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	616,624	692,191	658,981	▲ 33,210	流動資産減による減少
	流動資産	360,086	445,176	418,894	▲ 26,282	新型コロナウイルス感染症による減収補填等の未収金の減少
	固定資産	256,538	247,015	240,087	▲ 6,928	什器備品等の減価償却費の減少
	負債	123,952	179,919	154,395	▲ 25,524	流動負債減による減少
	流動負債	123,952	179,919	154,395	▲ 25,524	指定管理料事業未実施等の返納額減に伴う減少
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	492,670	512,272	504,586	▲ 7,686	正味財産の減による減少
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	983,113	973,818	1,089,259	115,441	指定管理料、施設利用料金、事業受託収入等の増加
	b 経常費用	978,782	953,848	1,096,873	143,025	物価高騰による委託費及び光熱水料費の増加
	c 経常収支差益(a-b)	4,331	19,970	▲ 7,614	▲ 27,584	経常費用増による収支差額の減少
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	4,331	19,970	▲ 7,614	▲ 27,584	経常費用増による収支差額の減少
	k 法人税等	233	368	72	▲ 296	収益事業収支差額減による減少
	l 当期純利益(j-k)	4,098	19,602	▲ 7,686	▲ 27,288	経常費用増による収支差額の減少
m ※ 総収入(a+d+g)	983,113	973,818	1,089,259	115,441	指定管理料、施設利用料金、入場料金等の増加	

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	39 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,688 千円	非常勤役員平均報酬	10 千円	職員平均年収	5,991 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	44 歳	人件費（R4）	422,446 千円
市退職者の役員就任割合	33.0 %		※参考	人件費（R3）	401,446 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	75,127	74,458	90,196	15,738	
①運営費補助	60,868	60,200	60,870	670	人件費等の増に伴う補助金の増加
②事業費補助				0	
③その他補助	14,259	14,258	29,326	15,068	退職補助金の増加
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	75,127	74,458	90,196	15,738	
委託料（指定管理料を除く）	70,956	63,685	77,407	13,722	発掘調査事業委託料の増加
うち随意契約	60,823	63,685	70,742	7,057	発掘調査事業委託料の増加
指定管理料	713,250	669,532	718,776	49,244	指定管理料の増加

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

○文化財発掘調査事業・・・正直B遺跡「正直古墳群」第5次発掘調査及び報告書原稿作成業務、大槻城跡第4次発掘調査業務及び報告書作成業務、市内緊急発掘調査業務、市内遺跡試掘調査業務（文化スポーツ部文化振興課）
○文化財整理事業・・・守山藩御用留帳翻刻業務（文化スポーツ部文化振興課）
○文化財普及啓発事業・・・文化財等周知業務、市内遺跡環境整備業務（文化スポーツ部文化振興課）

（2）その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和4年5月24日	令和4年5月26日	令和4年12月21日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

## 6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	82.9	81.4	79.6	77.3	74.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	27.6	34.0	21.9	20.6	19.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	6.5	7.3	4.8	4.7	4.5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	102.1	99.3	100.8	101.6	102.3	経常収益/経常費用
自己資本比率	74.0	76.6	72.0	70.7	70.0	資本/総資産
流動比率	247.4	271.3	267.7	271.1	276.6	流動資産/流動負債
固定比率	48.2	47.6	59.5	58.6	57.1	固定資産/資本
人件費率	42.1	38.5	38.7	37.1	37.7	人件費/経常費用
利益率	2.1	▲ 0.7	0.7	1.3	2.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	2.0	▲ 0.7	0.6	1.2	2.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	402,272	394,586	285,589	275,797	266,249	資本-基本金-資本金
指定管理依存度	68.8	66.0	66.2	64.2	60.3	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、事業への参加者についてもコロナ禍前の来場者数へ回復傾向にあり、利用料金収入等の増加により経常収益が増加したものの、物価高騰による電気代等光熱水料費の増加により経常費用が増加し、費用が収益を上回り資本が大幅に減少した。市への依存割合を減少させるには、施設利用料金や事業収入を増加させる一方、SDG sの観点からも施設のLED化を推進する等光熱費の節減を行い費用の減少を図る必要がある。	公益財団法人として、定款に定める事業等公益目的を達成するための事業に取り組む。また施設の利用促進等施設運営に工夫し、当面はコロナ禍以前までの回復を目標に、利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指す。文化財調査研究センターでは未報告遺跡の報告書作成等の業務を提案し、発掘調査の件数が少ない時期でも安定した事業の維持を図る。
組織運営の効率性	経営全体に占める法人管理費(運営補助金)の割合は低く、適正である。 役員については、当社の定款に定める設置目的に関連のある団体等が推薦を受けている。また市の推薦を受け、市退職者2名が役員に就任しており、公共性の確保が図られている。 公社職員の給与については、人事院勧告等を踏まえて改定しており、経済状況に合った給与体制となっている。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え法人運営に努め、公益財団法人としての事業の充実を図るとともに、郡山市のDX推進の状況を鑑み、ICT活用を進め業務の効率化、サービスの高度化で経営強化を図り、各施設等の事業活動を活発にし、組織運営力の底上げを図る。 また、人材確保や人件費の面からどのような仕組みを作っていくかを検討していく。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示しており、適正な経営状況である。人件費率については、職員の定年退職に伴う、新規採用職員の雇用で減少している。	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示している。人件費率については、新型コロナによる影響からの回復により、事業活動が戻ることで経常費用が増加する一方、人件費は職員の定年退職に伴う新規採用職員の雇用で減少するため、人件費率は長期的に低下していく見込みである。また、新型コロナの影響も緩和し利用者数の回復が見込まれることから、利用料金収入等の安定した収入を得ると共に、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等、公益財団法人として目的を達成すべく、事業の見直しや提案等を行い、収入の確保を図る。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ郡山市民文化センターが行う事業のうち「音楽の絵本」及び「こおりやま寄席新春祝い席」にイベント割を利用し国からの助成を受け費用の節減に努めた。新型コロナウイルス感染症に対する国の指針が緩やかになる中、当公社においては定期的な換気や事業への参加を予約制にする等引き続き基本的な感染対策を行い事業を実施し、安心安全で魅力的な事業運営に努めた。今後も公益財団法人として、公益目的達成のための事業を創出し展開をしていく。
---

## 9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市からの委託事業である文化財発掘調査事業では、近年埋蔵文化財蔵地内における開発行為の増加傾向が続いており、令和4年度の試掘調査・緊急発掘調査は、前年度比1.5倍であった令和3年度と同水準の業務量であるが、適正に履行されている。また、文化財発掘調査事業の保存調査である正直B遺跡の調査、大槻城跡の調査や文化財普及啓発事業についても適正に履行され、文化財保護行政の適正な執行に貢献した。その他の定量的な委託業務も適正に執行されている。
---

## 10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和4年度における市からの収入割合は、新型コロナウイルスの影響が続いていた前年度に比べると、1.5ポイント減少したが、81.4%と依然として高い指標となっている。 また、財務の健全性の各指標においては、おおむね良好な経営状況ではあるが、令和4年度は新型コロナウイルスの影響から少しずつ回復傾向にあり、利用料金収入等の増加がみられた一方、物価高騰、電気代等光熱費の大幅な上昇により経常費用が増加した結果、利益率が前年度に比べ2.8ポイント減の▲0.7%となった。 施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金の獲得、他団体との連携による企画事業についての模索や、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。
---